



3. 5ヶ月分満額回答せよ！ 2023年度年末手当第2回団交

本部は本日、2023年度年末手当に関する第2回団体交渉を行いました。

JR東海は、今年度の中間決算を発表、連結純利益1,950億円を計上しました。また、通期連結純利益予想を2,500億円から3,080億円に上方修正しました。

本部は、「業績が好調になったのは、組合員・社員が日頃から安全・安定輸送を担ったのは勿論、急増した旅客対応を適切に行った結果である。まずは、その努力に報いなければならない」と、前置き、「3.0ヶ月しか要求していない組合があるが、3.0が上限か」と質問しました。会社は「議論経過を踏まえ決定する」と回答し、3.0ヶ月以下ありきではないことを確認しました。

そして、本部は「この間、コロナ禍による減収を理由に、期末手当は5期連続で大幅に減額された。減額された分も上乘せする必要がある。安定的支給ベースなるものは、業績が良いときは支給額を抑え、業績が悪いときは遠慮なしで減額するものだということが明らかになった。物価が上昇し生活が苦しくなる中、今年度の新賃金は実質わずか1,000円のベアであった。その分も補填するべきだ」「リニア建設が相当な負担となっているのでリニアは中止しろ」などと主張しました。

会社は「経済や当社を取り巻く情勢は厳しい。安定的支給ベースは、ある程度の黒字があることが条件だ。ベアの議論は新賃金の交渉で行うもので、物価上昇と一時金とは別物である」などと、支給額を抑えるための回答に終始し、対立しました。本部は「3.5ヶ月は十分出せる金額だ。満額回答を要求する」と主張し、今団体交渉を終了しました。

第3回団体交渉（11月9日）で回答が示されます。